

アジア経済研究所図書館運営業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

業務内容: アジア経済研究所図書館に関する整理、閲覧・利用者サービスに係る業務（官民競争入札に基づき、(独)日本貿易振興機構が実施）
契約期間: 平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 3 年間

2. 実施状況に関する評価

- 確保されるべき質として設定された以下の項目すべてを達成している。
 - (1) 整理業務
 - ・ 受入業務、目録作成業務、装備業務、雑誌記事索引作成業務を仕様書に定めるとおりに行うこと。
 - (2) 閲覧・利用者サービス業務
 - ・ 利用者アンケートを行い、各質問項目の満足度が4段階評価の上位2つ（満足・まあ満足）で平均80%以上を確保すること。また、外部利用者向けの利用者アンケートの回収数は300通以上を達成すること。
 - ・ 利用者登録、蔵書点検、製本業務、資料補修・劣化対策業務を仕様書に定めるとおりに実施し、また機構に報告すること。
 - ・ 図書館間相互貸借又は郵送、メールその他による遠隔地からの複写受付について、アジア経済研究所からの依頼、アジア経済研究所への依頼のそれぞれについて仕様書に定める期限内に依頼し、発送すること。
 - ・ 毎月及び毎年度提出が求められるアジア経済研究所図書館運営に関する統計を作成し、提出すること。
- 雑誌記事索引作成業務におけるフローの効率的な運用及び適切な業務分担の調整による大幅な採録数の増加や新着展示コーナーにおいて図書に簡易解説を付けることにより利用者の利便性の向上が図られるなど、受託事業者の創意工夫により業務の質が向上し、良好に業務が実施された。

3. 実施経費に関する評価

本事業の実施経費については、単年度平均で 70,461,336 円（平成 24～25 年度）となっており、従来の実施に要した経費（単年度平均：90,506,500 円（平成 20～21 年度））と比べて、20,045,164 円（約 22.1%）の経費が削減されている。なお、職員給与の減額措置の影響を排除した場合でも、18,014,540 円（約 19.9%）の経費が削減されている。

4. 今後の事業

本事業は現在 2 期目であり、1 期目事業（平成 22 年度契約分）も含めた事業全体を通して実施状況が良好であるが、競争性確保の観点から、次期事業においては、業者へのヒアリング及び入札監理小委員会での指摘を踏まえ、民間事業者において実施体制の確保が困難となっている「多言語目録作成と雑誌記事索引作成業務（多言語を含む）」を除く改善を加えた上で、民間競争入札に移行し事業を実施することが適当であると考えられる。